



2024年度9月定例会一般質問から抜粋

●大阪母子医療センター新病院の病床数について

垣見 新病院整備は令和6年6月に基本設計が完了。同センターは、昭和56年に妊産婦と新生児を対象とした全国初の周産期専門施設として開設され、高度専門医療を提供、小児中核病院としての難治性疾患への対応や小児救命救急センターとして救急医療を提供するなど、府域の小児・周産期医療分野において中核的な役割を担っている。今回の新病院整備にあたって現病院では375床である病床数が、新病院では347床に減少する。同センターが担ってきた役割が後退しないのか、不安を感じる方もいらっしゃる。今後も、小児・周産期医療の基幹病院として、府域の医療ニーズに応えていく必要があると思うが、病床数の考え方について、健康医療部長に伺う。

答弁 新病院の病床数については、入院患者数の実績や病床利用率をもとに将来の対象疾患・診療科別の患者数を見込むなど、府と府立病院機構で検討を重ね設定した。一定の病床規模の縮小を行うが、人口推計に関わらず、専門性が求められる希少・難治性疾患や小児がんなどの疾患については、現在と同規模の病床数を確保。今後、分娩数の減少が見込まれる一方で、近隣の分娩取扱施設の減少やハイリスク分娩の増加を踏まえ、産科病床を維持、出生後に治療が必要な新生児のための病床を拡充。さらに、新型コロナの教訓を踏まえた感染症外来の設置や病室の個室化などの機能拡充も図り府民に安心して医療を受けていただけるよう取り組んでいく。

●次期「豊かな海づくりプラン」の策定について

垣見 府では、特に、来年は大阪・関西万博が、また令和8年には第45回全国豊かな海づくり大会が開催されることを踏まえ、大阪湾の現状と課題をしっかりと押さえたプランを策定する必要がある。大阪湾で魚介類を水揚げできるようにするためには、窒素やリンといった栄養塩類の管理が重要と考えている。また、地球温暖化は世界的な影響を及ぼしており、国連は地球温暖化に伴う海面上昇に関し、2050年には2020年と比較して大阪で27センチ、東京では13センチ海面が上昇するとの報告書を公表した。現在の漁港の高潮対策は約8割の進捗と聞いているが、地球温暖化に伴う海面上昇にも対応していく必要がある。そこで、栄養塩類の管理と温暖化の影響による高潮対策についてどのようにプランに位置付けていくのか、環境農林水産部長に伺う。

答弁 大阪湾における栄養塩類については、湾奥部では陸域からの汚濁物質の流入などにより依然として濃度が高く水質面で課題。湾南部では栄養塩類濃度の低下により、海苔の色落ちなど漁業への影響が懸念される。そのため、海への栄養塩類の供給による濃度の変化を簡易に予測するモデルを構築し、湾南部における窒素やリンの管理手法について、地域の実情に応じて検討を進めている。気候変動の影響による高潮等への対策については、現在「大阪府大阪湾沿岸海岸保全基本計画審議会」において、平均海面水位の上昇や台風の強大化に対し防護水準の検討を進め令和7年度末を目標に「大阪湾沿岸海岸保全基本計画」の変更が予定されており、この計画に基づき順次対応していく。これらの課題と対策を十分に踏まえた次期プランを策定してまいります。

●ガストロノミーツーリズム実現に向けたモデル事業について

垣見 大阪観光局によると今年、大阪を訪れる外国人客数は1,400万人となりコロナ禍前の2019年を上回り5年ぶりに過去最高を更新する見通しとの発表があった。梅田や難波に代表される大阪市内は、多くの外国人でにぎわっており、さらなる増加が期待される中「ガストロノミーツーリズム」が世界中の富裕層を中心に注目されている。これは、地域の歴史や文化、さらには、その土地の気候風土が生んだ食文化を

楽しむ観光のこと。本年6月の国連世界観光機関のフォーラムにおいても「食はあらゆる観光体験の中心であり、ガストロノミーツーリズムは多くの社会的、経済的利益をもたらす」という趣旨の発言がされているところ。府成長戦略局では、泉州・南河内地域においてモデル事業を推進しているが昨年度の検証結果を踏まえて今年度の事業はどのように展開しようと考えているのか政策企画部長に伺う。

答弁 昨年度は、2月末にモニターツアーを実施した。参加した外国人インフルエンサーや外資系ホテルの支配人等から水なすなどの地元食材を使った料理やワイナリーの見学などその地域ならではの体験などについて高い評価を得られた。一方、食材や歴史・文化などの地域資源を分かりやすく見せる手法や、英語でのスムーズな説明など外国人旅行者の受入れ環境、さらには、海外富裕層への販路開拓といった課題が明らかになった。今年度は、こうした検証を踏まえ、地域の食や文化等に裏打ちされたストーリー性のある企画の造成や、インバウンド受入れに関する地元自治体や事業者等の機運醸成などに取り組む。また、事業実施にあたって、海外富裕層への販売実績を有する事業者のノウハウを活用し、大阪ならではのガストロノミーツーリズムの実現に向け、より実践的な検証を進めていく。

●木材コンビナート貯木場の環境影響評価の進捗状況と今後の進め方について

垣見 これまで第1回・第2回の基礎調査により埋め立ての可能性について検討を行い、今年度は予備調査として埋め立てた場合の周辺への環境影響評価に着手しているとのこと。また、埋め立てに用いる土砂についても、これまでの北陸新幹線やリニア中央新幹線事業に加え、高速道路事業からの土砂の発生する時期や土量等の把握を進めるとのことである。

遊休化した木材コンビナート貯木場が、新たな利活用に向けて着実に進んでおり、早期に実現することを切に願うところであるが、環境影響評価の現在の状況と今後どのように進めていくのか、大阪港湾局長に伺う。

答弁 木材コンビナート貯木場については、今年度から、環境影響評価法に基づく手続きに着手し、影響が想定される岸和田市、忠岡町、泉大津市及び府環境部局等と協議しながら、環境保全のために配慮すべき事項を整理し、年内に配慮書を作成する予定。その後、市長、町長等へ意見聴取するとともに、府民からの意見も踏まえ、環境への影響を評価する項目及び手法を定めた方法書を令和7年度末を目途に取りまとめる。次の段階として、測量や調査設計、年間を通じた環境調査を実施し、具体的な環境保全対策を示した準備書を作成した後、改めて府民等からの意見を踏まえて、評価書を取りまとめる予定。引き続き、環境影響評価法に基づく手続きを着実に進めていく。

▶上記のほか以下の質問を行いました。

関西国際空港の容量拡張に伴う泉州地域の活性化の後押しについて
阪南港阪南2区「ちぎりアイランド」の親水緑地の早期の供用について
阪南港阪南2区の耐震強化岸壁の事業化について

インタビュー URL

<http://i00.media.gikai-chukei.jp/vod/in/2024/20241002980200.mp4>

阪南港木材コンビナート貯木場 基礎調査結果

